



Imamura Report Vol. 161

2022-03

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～バリュー株～

アルビス

大建工業

コマニー

今村証券株式会社

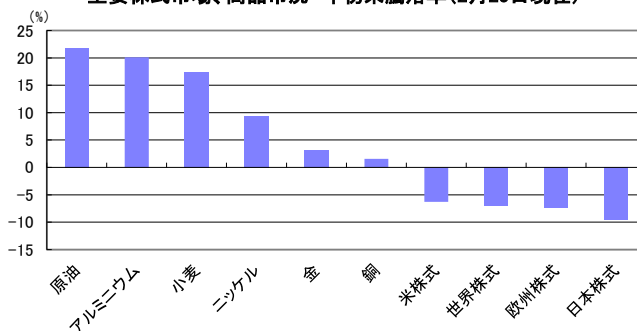
マーケット動向

2月の金融市場では、ロシアのウクライナ侵攻が投資家心理を悪化させ、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締め観測も投資家心理の重荷となった。リスク回避の動きが強まり、株式市場が下落、米ダウ工業株30種平均や独DAX指数は11カ月ぶりの安値となり、日本でも日経平均株価が2020年11月以来、1年3カ月ぶりの安値を付けた。「恐怖指数」と呼ばれる株式相場の変動性指数（VI）は一時米国、日本で警戒感の節目とされる30を突破した。

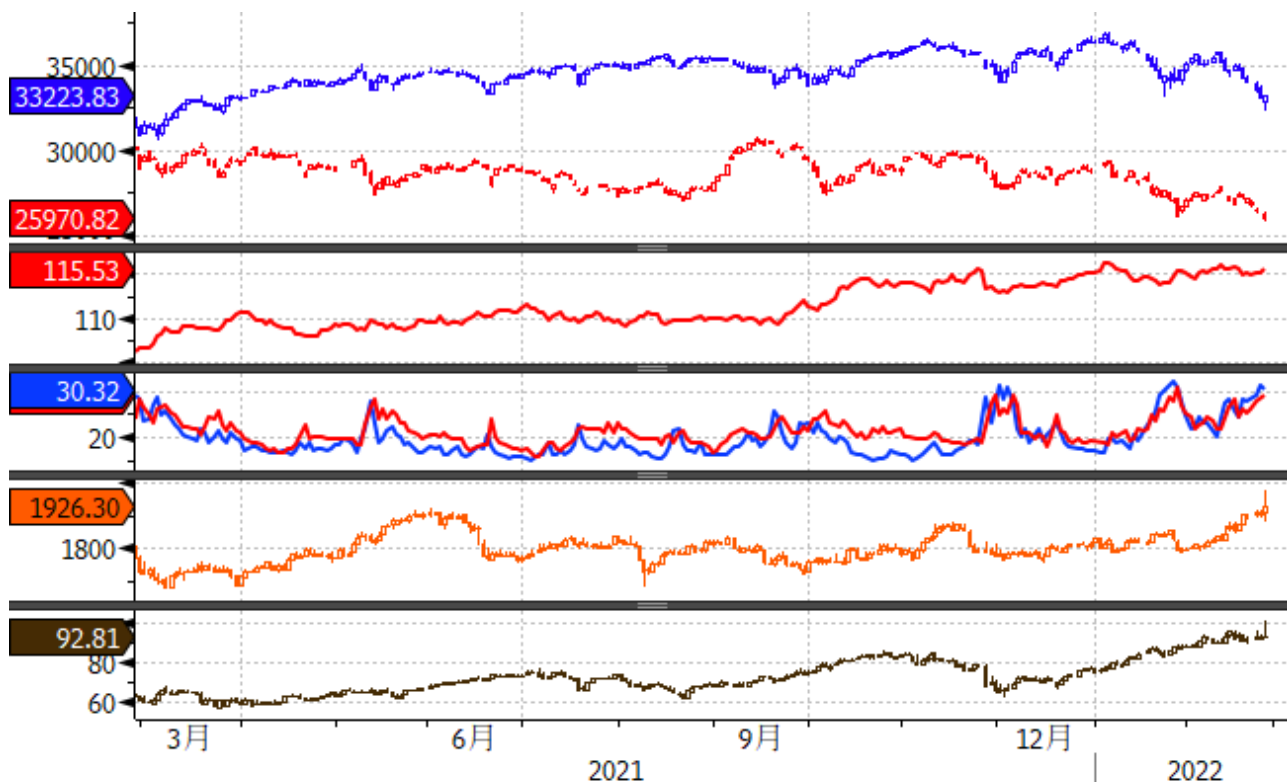
半面、原油や金など商品市況には資金が流入した。供給減少が警戒され、原油先物相場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は一時1バレル100ドル台を突破、ロシアが世界生産の1割弱を占めるニッケルは10年半ぶりの高値を更新し、アルミニウムも約13年半ぶりに過去最高値を更新、小麦先物価格も約9年半ぶりの高値を付けた。金は一時1,976ドル台と20年9月以来の高値を付け、円建ての金先物は過去最高値を更新した。

資源価格の上昇はインフレを加速させ、FRBの金融政策に影響を与える可能性がある。1月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.5%上昇と約40年ぶりの高水準を記録したが、原油などの商品価格の上昇はさらなるインフレをもたらしかねない。11月の米中間選挙を前に、インフレ退治は米バイデン政権にとっても重要な課題となっており、FRBの金融政策に注目が集まる。市場では3月15～16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げが確実視されているが、FRBの保有

主要株式市場、商品市況 年初来騰落率(2月25日現在)



出所:ブルームバーグ

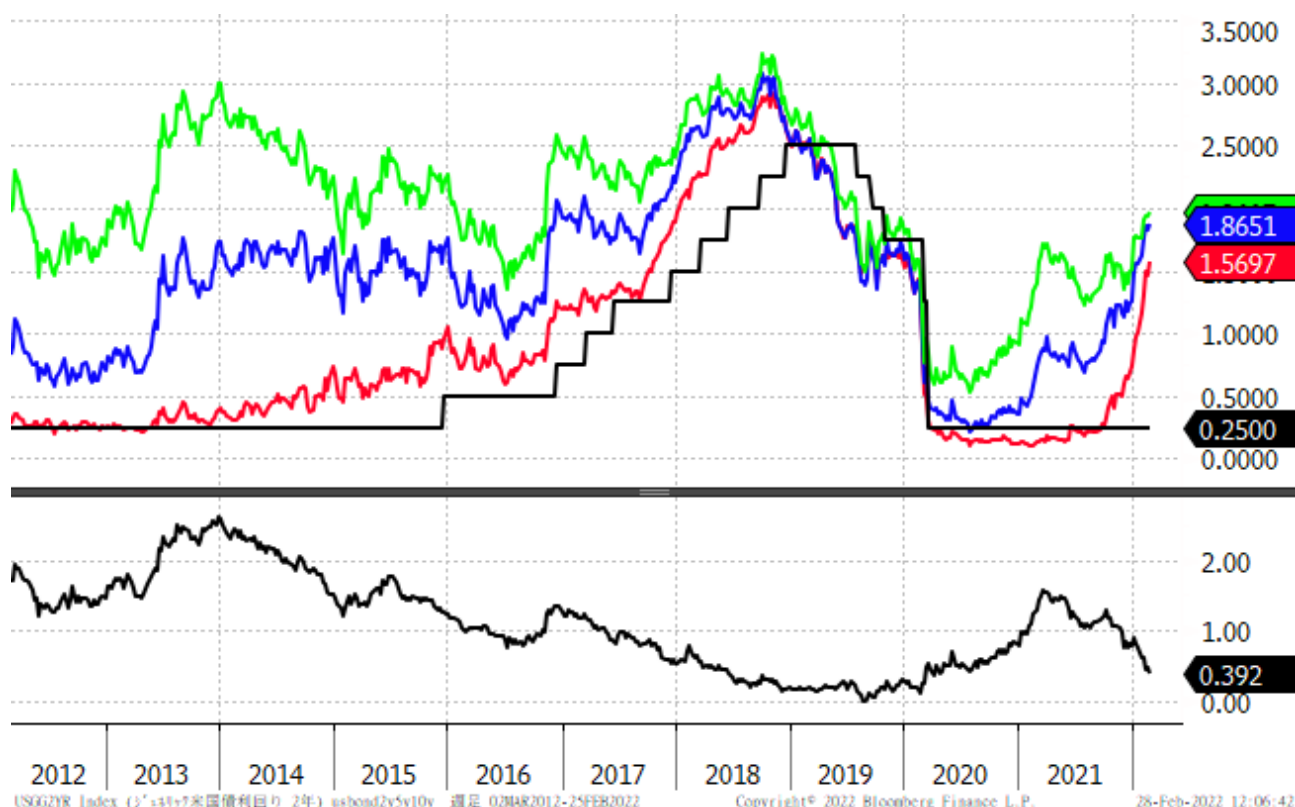


NKY Index (日経平均株価) VIXショック 日足 25FEB2021-24FEB2022 Copyright© 2022 Bloomberg Finance L.P. 28-Feb-2022 08:02:22

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株30種平均、2 段目：円相場（対米ドル）、

3 段目：VI 赤：日本、青：米国、4 段目：NY金相場、5 段目：WTI

出所：ブルームバーグ



1 段目：緑：米 10 年債利回り 青：米 5 年債利回り 赤：米 2 年債利回り 黒：米政策金利

2 段目：イールドスプレッド（米 10 債利回り - 米 2 年債利回り）

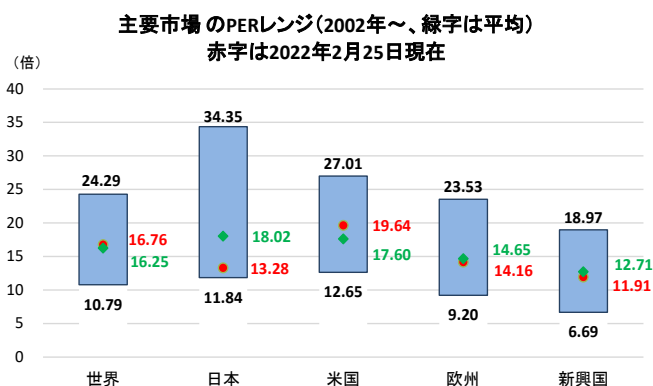
出所：ブルームバーグ

資産縮小（QT）についての議論も注目される。

市場が懸念するのは、金融引き締めやインフレが米景気に及ぼす影響だ。インフレが加速すれば企業業績や成長見通しの悪化につながりかねず、米 10 年債利回りは上昇しづらい状況だ。一方、FRB による利上げ観測から 2 年債利回りは上昇が顕著だ。2 年債と 10 年債の利回り格差（イールドスプレッド）は一時 0.38% と 20 年 4 月以来の水準まで縮小、長短金利が逆転する「逆イールド」も視野に入ってきた。逆イールドは不況の兆しとされているだけに、市場の注目度は高い。

足元の市場は VI の高止まりに表れるようにリスク感応度が高くなっており、上下に振れやすい相場展開が続きそうだ。注目されるのはウクライナ情勢、米金融政策の方向性、物価動向を表す経済指標などだ。ウクライナ情勢が解決に向かい、インフレが鎮静化すれば市場に安心感が広がろうが、当面はこれらの波乱要因に注意が必要と考える。

株式市場は波乱含みの展開が想定されるものの、日本株にはバリュエーション面で割安な銘柄も増えてきた。下げる局面があれば、割安な優良株への投資チャンスと捉えたい。



		2021年3月末	2021年6月末	2021年9月末	2021年12月末	2022年2月25日
日経平均株価	円	29,178.80	28,791.53	29,452.66	28,791.71	26,476.50
TOPIX		1,954.00	1,943.57	2,030.16	1,992.33	1,876.24
10年国債利回り	%	0.120	0.050	0.065	0.070	0.205
為替	円/米ドル	110.73-74	110.54-55	111.87-89	115.11-13	115.27-29
	円/ユーロ	129.90-94	131.55-59	129.82-86	130.27-31	129.21-25

北陸経済動向

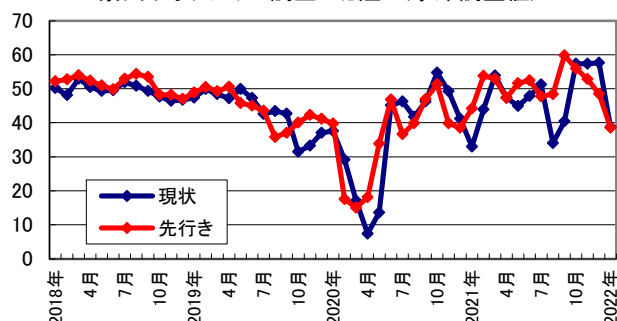
北陸経済は持ち直しの動きが鈍っている。内閣府が発表した1月の景気ウォッチャー調査において、北陸の現状判断DIは前月比18.9ポイント低下、先行きは同10.0ポイント低下した。原材料価格の高騰、半導体不足が響いているほか、新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響が飲食店や旅行関連、製造業の部材調達などで現れている。また日銀金沢支店は、景気の全体判断を約1年半ぶりに下方修正し、従来の「持ち直している」から「持ち直しの動きが一服している」に変更、個人消費、生産の判断も引き下げた。

北陸経済指標の直近発表は多くが新型コロナ再拡大前である昨年末の実態を示している。「個人消費」に関しては、12月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比1.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。行動規制緩和に伴う外出機会の増加により百貨店の販売額が2カ月連続で前年を上回り、ドラッグストアの伸び率は1割に達した。

「生産」は足踏み状態だ。同月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は99.6で、前月比は0.8%減と2カ月ぶりに低下、前年同月比は9.2%増と11カ月連続で上昇した。生産用機械工業が前年同月比4割強の上昇ながら前月比では1割強の減少となり、電子部品・デバイス工業が前月比8%上昇した。

先行きについては、引き続き新型コロナによる影響や原材料価格の高騰、半導体不足などが懸念される。

景気ウォッチャー調査 北陸DI(季節調整値)



北陸経済の景気判断

※財務省北陸財務局（発表日：22/1/25）

総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある
生産	回復に向けた動きに一服感がみられる

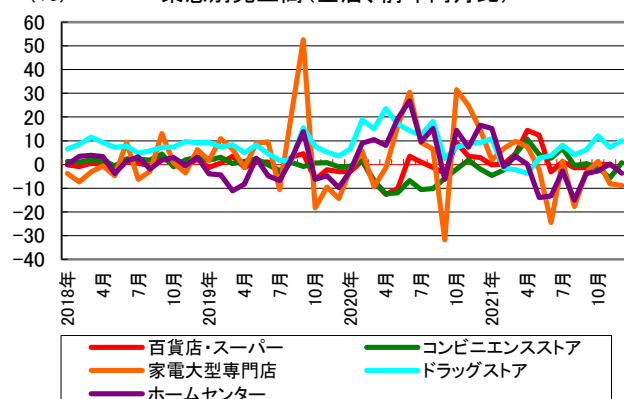
※日本銀行金沢支店（発表日：22/2/9）

全体判断	持ち直しの動きが一服している
個人消費	持ち直しの動きに一服感がみられている
生産	持ち直しの動きが一服している

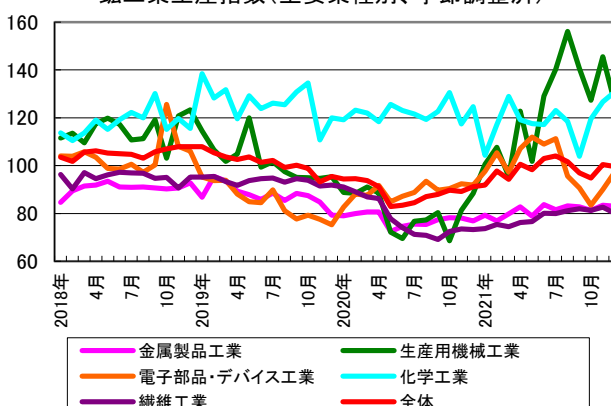
※経済産業省中部経済産業局（発表日：22/2/21）

総括判断	持ち直しの動きがみられる
個人消費	緩やかに持ち直しの動きがみられる
生産	持ち直しの動きがみられる

(%) 業態別売上高(全店、前年同月比)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

バリュー株

ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレ懸念、米金融引き締め観測などを背景に市場は波乱含みの展開が続いている。こうした中では配当や割安感に焦点を当てた投資を検討したい。足元では予想配当利回りが 3% を超える銘柄や、株価が 1 株当たり純資産（BPS）を割り込んでいる銘柄（PBR1 倍割れ）が多く見られる。PER が 10 倍割れなどの銘柄も多い。

今回は東証 1 部上場銘柄、および北陸企業の中から、配当利回り 3% 以上、PBR 1 倍割れ、PER が市場平均の 13.90 倍（東証 1 部、2 月 25 日現在）以下、今期業績予想が増益見通しの銘柄を抽出した。今回は以下の銘柄からアルビス、大建工業、コマニーを取り上げる。

	銘柄	株価	PER	PBR	前期 純利益	今期 純利益 予想	今期 配当予想	5年平均 ROE	予想 配当利回り
9104	商船三井	9,180	2.1	1.0	90,052	630,000	1,050.00	6.1	11.4%
5411	ジェイエフイーホールディングス	1,661	3.5	0.5	-21,868	270,000	140.00	4.0	8.4%
9110	NSユニテッド海運	4,040	5.8	0.9	6,131	22,000	285.00	5.4	7.1%
5401	日本製鉄	2,039	3.1	0.6	-32,432	520,000	140.00	4.1	6.9%
7414	小野建	1,566	3.9	0.5	4,508	7,623	102.00	6.8	6.5%
9810	日鉄物産	5,300	5.5	0.6	15,934	32,000	320.00	9.9	6.0%
8150	三信電気	1,657	11.0	0.7	1,646	2,300	100.00	1.7	6.0%
8053	住友商事	1,876	7.9	0.8	-153,067	460,000	110.00	7.6	5.9%
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	6,910	9.5	1.0	56,102	111,000	400.00	8.5	5.8%
8075	神鋼商事	3,835	5.4	0.6	2,198	6,400	220.00	8.1	5.7%
8304	あおぞら銀行	2,585	8.5	0.6	28,972	34,000	145.00	8.3	5.6%
8527	愛知銀行	4,770	6.0	0.2	4,266	9,400	260.00	1.9	5.5%
6178	日本郵政	932	8.3	0.3	418,238	480,000	50.00	3.5	5.4%
5208	有沢製作所	989	8.8	0.7	2,161	3,400	53.00	4.3	5.4%
3284	フージャースホールディングス	675	11.9	0.8	2,878	3,100	36.00	11.2	5.3%
8140	リョーサン	2,299	8.8	0.6	4,586	5,200	120.00	3.2	5.2%
8999	グランディハウス	575	5.8	0.7	1,733	2,500	30.00	9.3	5.2%
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,541	6.6	0.4	471,020	530,000	80.00	6.0	5.2%
6461	日本ピストンリング	1,352	4.6	0.3	-813	1,900	70.00	4.6	5.2%
8007	高島	2,324	8.6	0.6	1,000	1,200	120.00	7.6	5.2%
5901	東洋製罐グループホールディングス	1,518	7.6	0.4	15,946	29,000	78.00	3.0	5.1%
3294	イーグランド	1,347	5.2	0.9	935	1,570	69.00	11.6	5.1%
7246	プレス工業	372	5.6	0.4	1,489	6,600	19.00	6.0	5.1%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	4,114	8.0	0.5	512,812	670,000	210.00	6.9	5.1%
5185	フコク	970	5.1	0.5	1,254	2,250	49.00	2.1	5.1%
7905	大建工業	2,143	6.5	0.8	5,620	8,300	100.00	10.4	4.7%
7949	小松ウオール工業	1,849	12.0	0.5	1,620	1,800	85.00	6.1	4.6%
7945	コマニー	1,221	7.6	0.5	901	1,000	50.00	3.9	4.1%
7888	三光合成	345	9.0	0.5	1,302	1,800	14.00	6.9	4.1%
3951	朝日印刷	846	10.1	0.6	1,640	1,650	30.00	6.1	3.5%
7646	PLANT	654	4.8	0.3	1,155	1,160	22.00	3.4	3.4%
6737	EIZO	3,600	8.5	0.6	6,155	6,900	120.00	6.1	3.3%
7475	アルビス	2,201	11.0	0.7	1,495	1,894	70.00	8.0	3.2%
9361	伏木海陸運送	1,277	9.2	0.3	392	420	40.00	4.7	3.1%
6989	北陸電気工業	1,277	5.4	0.7	447	1,300	40.00	5.3	3.1%

（株価は 2 月 25 日終値）

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース アルビス (7475)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

利益率の改善を待ちたい。

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	82,312	+5.7	2,817	+10.1	3,238	+3.1	2,164	+10.6	286.28	70.00
連19/3	82,215	-0.1	2,622	-6.9	3,057	-5.6	2,175	+0.5	235.07	70.00
連20/3	87,321	+6.2	1,089	-58.5	1,534	-49.8	928	-57.3	104.61	70.00
連21/3	94,216	+7.9	1,797	+65.0	2,874	+87.3	1,495	+61.0	170.94	70.00
連22/3(予)	93,857	-	2,333	+29.8	2,800	-2.6	1,894	+26.6	216.50	70.00
第3四半期累計期間										
連20/4-12	71,803	+9.1	1,934	+163.8	2,320	+109.2	1,444	+111.8	165.07	-
連21/4-12	69,200	-	2,100	+8.6	2,572	+10.8	1,700	+17.7	194.33	-
株価(2022/2/25)			2,201 円			予想PER			10.2 倍	
期末発行済み株式数(21/12末)			9,255 千株			BPS(21/12実績)			3,319.30 円	
期末自己株式数(21/12末)			507 千株			PBR			0.7 倍	
時価総額			20,372 百万円			CFPS(21/3実績)			640.8 円	
ROE(21/3実績)			5.4 %			PCFR			3.4 倍	
予想配当利回り			3.2 %			EV/EBITDA(21/3実績)			5.9 倍	

出所: アルビス、ブルームバーグ、今村証券

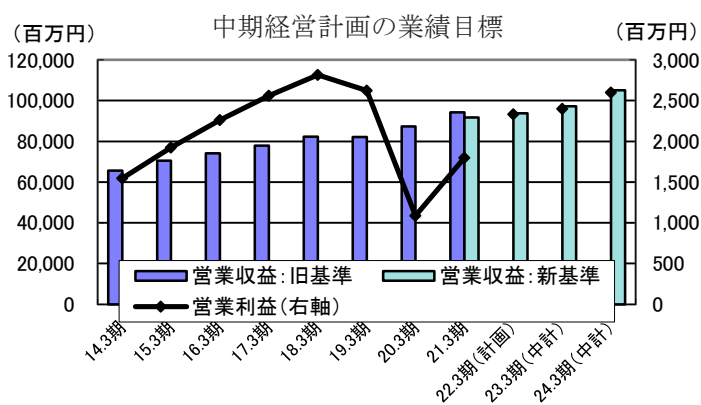
北陸3県でトップシェアの食品スーパーマーケット。業界平均と比較して生鮮部門の売上構成比が高いのが特徴だ。

2022年3月期第3四半期累計期間の営業収益は「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響を除くと1%弱減った。既存店売上高が前年同期比▲4.5%となり、前期にみられた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う内食需要の高まりや衛生関連商品の売上増加からの反動減が生じた。一方で営業利益は約9%の増益で、プライベートブランド商品など高利益商品の売上構成比の増加、生鮮部門における商品陳列や製造数、発注数の見直しといったロス率改善などが押し上げた。通期の会社予想に対しては利益面が高進捗だ(営業収益73.7%、営業利益90.0%、純利益89.8%)。原材料価格や輸送費の高騰が懸念材料であるものの、今期営業利益は25億円(前期比+39.1%)程、売上高営業利益率は2.7%程へと若干上振れると予想する。

今期は中期経営計画の初年度でもある。店舗投資については、2024年3月期末に72店舗、その内、中部地域(岐阜県、愛知県)で5店舗と、現在の64店舗(内、中部地域2店舗)から拡大する目標を掲げている。発表済みの来期出店案件は2店舗(同0店舗)であり、計画通り出店が進むのか、なかでも中部地域での出店動向に注視する必要がある。既存店は、節約や健康、美味しさ、簡便、時短といった多様化する顧客ニーズ

への対応に注力する。販売促進の手段をチラシからアプリなどのデジタルヘシフトし、顧客の属性、嗜好に応じた情報を配信する。ネットスーパー事業を2月にスタートさせ、2020年に始めた移動スーパー「とくし丸」事業は13台まで増えた。中部地域の店舗では、北陸の近海でとれた新鮮な海産物などの生鮮食品が受け入れられているようで、競合他社との差別化を図る。

今期の営業利益、利益率は上振れが見込まれるとはいえ過去の水準より低く、来期も小幅な改善にとどまるとみられる。投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース

大建工業 (7905)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

今期 3 度目の上方修正。海外牽引。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	170,581	+1.0	7,519	-11.9	8,760	-3.0	5,895	+14.9	244.60	74.00
連19/3	182,962	+7.3	5,733	-23.8	6,838	-21.9	4,402	-25.3	174.55	74.00
連20/3	202,481	+10.7	8,384	+46.3	9,108	+33.2	5,447	+23.7	209.32	70.00
連21/3	199,210	-1.6	8,779	+4.7	9,935	+9.1	5,620	+3.2	215.83	70.00
連22/3(予)	220,000	+10.4	16,000	+82.2	17,200	+73.1	8,300	+47.7	318.56	100.00
第3四半期累計期間										
連20/4-12	146,544	-2.2	6,195	-4.5	6,972	-0.9	3,771	-4.2	144.83	-
連21/4-12	167,130	+14.0	13,569	+119.0	14,541	+108.6	6,790	+80.1	260.66	-
株価(2022/2/25)			2,143 円			予想PER			6.7 倍	
期末発行済み株式数(21/12末)			27,080 千株			BPS(21/3実績)			2,612.54 円	
期末自己株式数(21/12末)			1,022 千株			PBR			0.8 倍	
時価総額			58,033 百万円			CFPS(21/3実績)			470.6 円	
ROE(21/3実績)			9.1 %			PCFR			4.6 倍	
予想配当利回り			4.7 %			EV/EBITDA(21/3実績)			5.3 倍	

出所: 大建工業、ブルームバーグ、今村証券

端材・廃材を含めた木質資源などを有効活用した「素材」、その素材を利用した内装「建材」を開発・提供。素材、建材を用いたオフィスビルや公共施設の内装工事なども手掛ける。

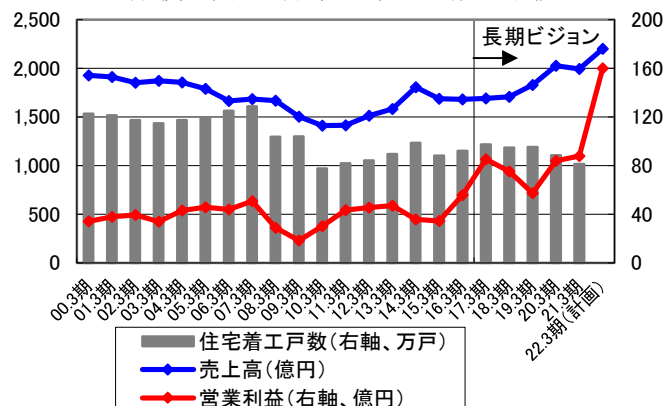
国内の住宅着工が減少しても成長を続けられる企業への変革を目指している。2015 年に策定した 10 年間の長期ビジョンで挙げた具体的な取り組みは、①国内…新築住宅市場で機能性建材の提案強化によりシェアアップを図り、非住宅の公共・商業建築分野や住宅リフォーム市場で拡大を図る、②海外…北米事業を中心に大きく飛躍させる—というものだ。

2022 年 3 月期第 3 四半期累計期間業績は海外が牽引した。米国で LVL（丸太を切削した単板を、繊維方向にすべて平行にして積層・接着した木材加工製品。主な用途は床組・屋根組などの構造材）の販売が好調だった。米国の住宅着工が急回復したこと、防腐、高強度といった高付加価値製品を拡販してウッドデッキや非住宅の需要を取り込んだことが寄与した。さらには木材製品の市況に連動して販売価格が急騰し、利益を大幅に押し上げた。これを受けて、通期の会社予想は 3 度目の上方修正が行われた。期初の会社予想からの上方修正幅は売上高が 160 億円（7.8%）、営業利益が 60 億円（60.0%）となり、売上高、各利益は過去最高の見通しだ。

国内に関しては、コロナ禍に生じた工事遅延や延期などの影響から回復し、在宅時間の増加で顕在化した需要も生まれた。首都圏でのマンションリノベーションも堅調だった。懸念されるのは、木質原料や接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストの高騰だ。自助努力で吸収しきれない分は製品の値上げで対応する方針で、今期は既に複数回の値上げを実施した。

来期業績を考えると、米国における LVL の販売価格動向が懸念され、仮に下落すれば悪影響を及ぼす。今後の売上拡大に向けては、米国での新たな商材の獲得などを目指した買収を視野に入れており、買収が与える業績や財政状態への影響も注視したい。

業績と国内新設住宅着工戸数の推移



北陸企業ニュース コマニー (7945)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

配当利回り 4%。利益率改善を見極めたい。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	32,387	+4.2	1,700	+54.7	1,732	+51.5	929	+83.2	104.49	47.00
連19/3	34,292	+5.9	1,420	-16.5	1,341	-22.5	335	-63.9	37.67	50.00
連20/3	32,485	-5.3	1,715	+20.8	1,566	+16.8	711	+112.2	79.93	51.00
連21/3	28,812	-11.3	1,169	-31.8	1,376	-12.1	901	+26.7	101.25	45.00
連22/3(予)	30,500	+5.9	1,500	+31.8	1,540	+14.4	1,000	+13.6	112.16	50.00
第3四半期累計期間										
連20/4-12	17,954	-15.9	-564	-	-373	-	-317	-	-35.63	-
連21/4-12	21,885	+21.9	462	-	482	-	210	-	23.58	-
株価(2022/2/25)			1,221 円				予想PER		10.9 倍	
期末発行済み株式数(21/12末)			9,924 千株				BPS(21/3実績)		2,617.09 円	
期末自己株式数(21/12末)			1,003 千株				PBR		0.5 倍	
時価総額			12,117 百万円				CFPS(21/3実績)		354.5 円	
ROE(21/3実績)			3.9 %				PCFR		3.4 倍	
予想配当利回り			4.1 %				EV/EBITDA(21/3実績)		- 倍	

出所:コマニー、ブルームバーグ、今村証券

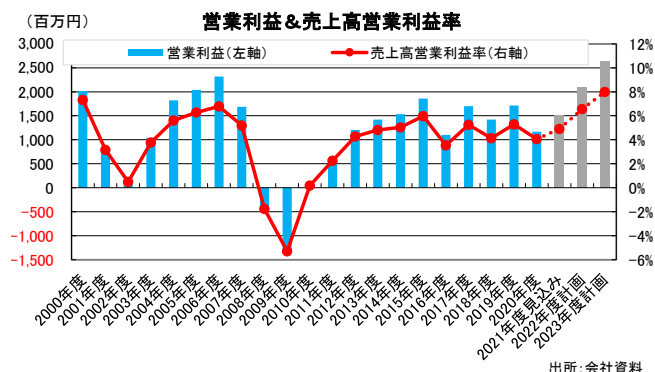
2022年3月期より「収益認識会計基準」を適用。2022年3月期の対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載。

間仕切り業界大手。デザイン性の高い製品や耐震性、遮音性が高い製品などで他社と差別化を図り、パーティションのリーディングカンパニーとしての地位を確立している。

2022年3月期第3四半期連結決算は増収、黒字化。建築需要が持ち直す中、オフィス市場を中心に新たな働き方に伴う空間の見直しなどが追い風となったほか、後付けが可能な耐震間仕切り「Synchron (シンクロン)」も拡大、設計段階での受注をめざす設計織込活動の成果もみられるなど需要は堅調で、受注高は240億62百万円と前年同期に比べて10.1%増加、3期ぶりに増加に転じた。受注増加を受けて売上高も増加、鋼材など原材料価格の高騰や物流費の増加などが利益を圧迫したものの、増収効果や製造や物流、施工における合理化効果によって営業利益は黒字化した。また、収益認識に関する会計基準等の適用も営業利益を4億34百万円押し上げた。通期業績予想に対する営業利益の進捗率は3割に達し会社の想定をやや上ぶれた様子だが、会社は新型コロナウイルスの影響が不透明として通期予想を据え置いている。

今期を初年度とする中期経営計画では2023年3月期の営業利益21億円、売上高営業利益率6.6%、2024年3月期の営業利益26億40百万円、売上高営業利益率8.0%を掲げる。市場が横ばいから緩やかな回復をすると予想される中、設計織込活動を推進するほか、需要先の拡大を図る。一方で、合理化の推進、生産性向上によって利益率改善をもくろむ。近年は利益が横ばいで推移していただけに、利益率改善が実現するか注目したい。

株価は1,200～1,300円前後で推移している。4%超の配当利回りは魅力的だが、利益が横ばいで推移しているだけにバリュエーションからみた株価は妥当な水準と考える。利益の拡大が見込めるようになれば投資対象として検討したいが、現状では会社計画通りに利益率が改善するかを見極めたい。



7475 アルビス (週足)



7905 大建工業 (週足)



7945 コマニー (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2019年	2020年	2021年				2022年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-2.1	2.4	-2.7	5.4							
		前年(同期)比%	-0.2	-4.5	-1.8	7.3	1.2	0.7							
雇用	有効求人倍率	倍	1.60	1.18	1.10	1.10	1.15	1.15	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16	
		失業率%	2.4	2.8					2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-0.7	-8.4	-5.3	4.6	0.7	6.5	0.9	-2.4	-0.0	3.8	3.4	3.6	
		前期(月)比%			2.9	1.1	-3.7	1.0	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	-1.3
		前年(同月期)比%	-3.0	-10.4	-1.0	19.9	5.8	1.2	11.6	8.8	-2.3	-4.1	5.1	2.7	-0.9
家計	景気動向指数：一致指数	2015年=100							94.0	91.0	88.7	89.8	92.8	92.6	
		先行指数							105.0	102.3	100.9	102.2	103.9	104.3	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-1.4	-25.7	-8.9	44.9	-3.4	6.9	4.2	-11.7	-4.3	2.9	8.1	8.8	15.6
		前年(同月期)比%	-1.8	0.9	0.2	3.5	2.5	2.6	4.6	-0.1	3.2	3.7	2.8	1.7	4.0
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-1.9	-12.3	2.1	19.4	-9.8	-18.0	3.3	4.4	-30.0	-30.2	-13.4	-10.2	-12.5
		前年(同月期)比%	-4.0	-9.9	-1.6	8.1	7.2	6.1	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	0.0	0.4	-0.2	0.2	0.0	0.3
		前年(同月)比%	0.5	0.0					-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5
		前年(同月)比%	0.6	0.2					-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-1.1

米国

			2019年	2020年	2021年				2022年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP	前期比年率%			6.3	6.7	2.3	7.0							
		前年(同期)比%	2.3	-3.4	0.5	12.2	4.9	5.6							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	1,968	-9,292	1,934	1,267	1,630	1,834	689	517	424	677	647	510	467
		失業率%	3.7	8.1	6.2	5.9	5.1	4.2	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.2	52.5	61.3	61.0	60.0	60.1	59.9	59.7	60.5	60.8	60.6	58.8	57.6
		DI	55.5	54.3	58.9	62.2	63.0	65.8	64.1	62.2	62.6	66.7	68.4	62.3	59.9
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							0.7	-0.1	-1.2	1.4	0.9	-0.1	1.4
		前年(同月期)比%	-0.8	-7.2	-1.6	14.7	5.5	4.6	6.6	5.4	4.4	4.8	5.1	3.8	4.1
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	128.3	101.0	99.1	122.1	116.7	112.9	125.1	115.2	109.8	111.6	111.9	115.2	111.1
		前期(月)比%							-1.6	1.2	0.7	1.8	0.7	-2.5	3.8
	小売売上高	前年(同月期)比%	3.3	0.2	14.7	32.0	15.1	17.3	15.3	15.7	14.2	16.2	18.9	16.7	13.0
		前期(月)比%							-0.9	2.2	0.6	1.8	0.7	-2.8	3.3
	除く自動車	前年(同月期)比%	3.4	0.3	11.5	28.5	15.8	18.8	15.3	16.6	15.6	17.5	20.0	18.7	13.4
		年率・百万台	16.9	14.4	16.7	17.0	13.3	12.8	14.8	13.1	12.2	13.0	12.9	12.4	15.0
物価	新車販売台数	年率・千戸	1,292	1,397	1,599	1,588	1,562	1,654	1,562	1,573	1,550	1,552	1,703	1,708	1,638
		前期(月)比%							0.5	0.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6
	消費者物価(CPI)	前年(同月期)比%	1.8	1.2	1.9	4.8	5.3	6.7	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5
		前期(月)比%							0.3	0.2	0.3	0.6	0.5	0.6	0.6
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							4.3	4.0	4.0	4.6	4.9	5.5	6.0
		前年(同月期)比%	2.2	1.7	1.4	3.7	4.1	5.0							

主要経済指標カレンダー（3月）

	日本	海外
第1週 (1～5日)	1日 新車販売台数(2月) 2日 法人企業統計調査(10-12月) マネタリーベース(2月) 3日 消費者態度指数(2月) 4日 有効求人倍率、失業率(1月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(2月) 2日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月) 米 ISM製造業景況指数(2月) 3日 欧州 ユーロ圏失業率(1月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 4日 中 北京冬季パラリンピック開会式 欧州 ユーロ圏小売売上高(1月) 米 ISM非製造業景況指数(2月) 米 非農業部門雇用者数(2月) 5日 中 全国人民代表大会開幕
第2週 (6～12日)	8日 景気動向指数速報値(1月) 景気ウォッチャー調査(2月) 9日 マネーストック(2月) GDP改定値(10-12月) 工作機械受注速報値(2月) 10日 企業物価指数(2月) 11日 法人企業景気予測調査(1-3月)	7日 中 貿易収支(2月) 8日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(10-12月) 米 貿易収支(1月) 9日 韓 大統領選挙 中 消費者物価指数(2月) 10日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 消費者物価指数(2月)
第3週 (13～19日)	16日 貿易収支(2月) 鉱工業生産確定値(1月) 17-18日 日銀金融政策決定会合 17日 機械受注(1月) 18日 全国消費者物価指数(2月) 第3次産業活動指数(1月)	14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(1月) 15-16日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 15日 中 鉱工業生産(2月) 中 小売売上高(2月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(3月) 16日 米 小売売上高(2月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(2月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(2月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(3月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(2月) 18日 欧州 ユーロ圏貿易収支(1月)
第4週 (20～26日)	21日 休場(春分の日) 23日 景気動向指数改定値(1月) 工作機械受注確報値(2月)	23日 米 新築住宅販売件数(2月) 24-25日 欧州 EU首脳会議 24日 米 耐久財受注(2月)
第5週 (27～31日)	29日 有効求人倍率、失業率(2月) 31日 鉱工業生産速報値(2月) 新設住宅着工戸数(2月)	29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(1月) 30日 米 GDP、個人消費確定値(10-12月) 31日 中 製造業購買担当者指数(3月) 欧州 ユーロ圏失業率(2月) 欧州 英GDP確定値(10-12月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2022 年 3 月 1 日